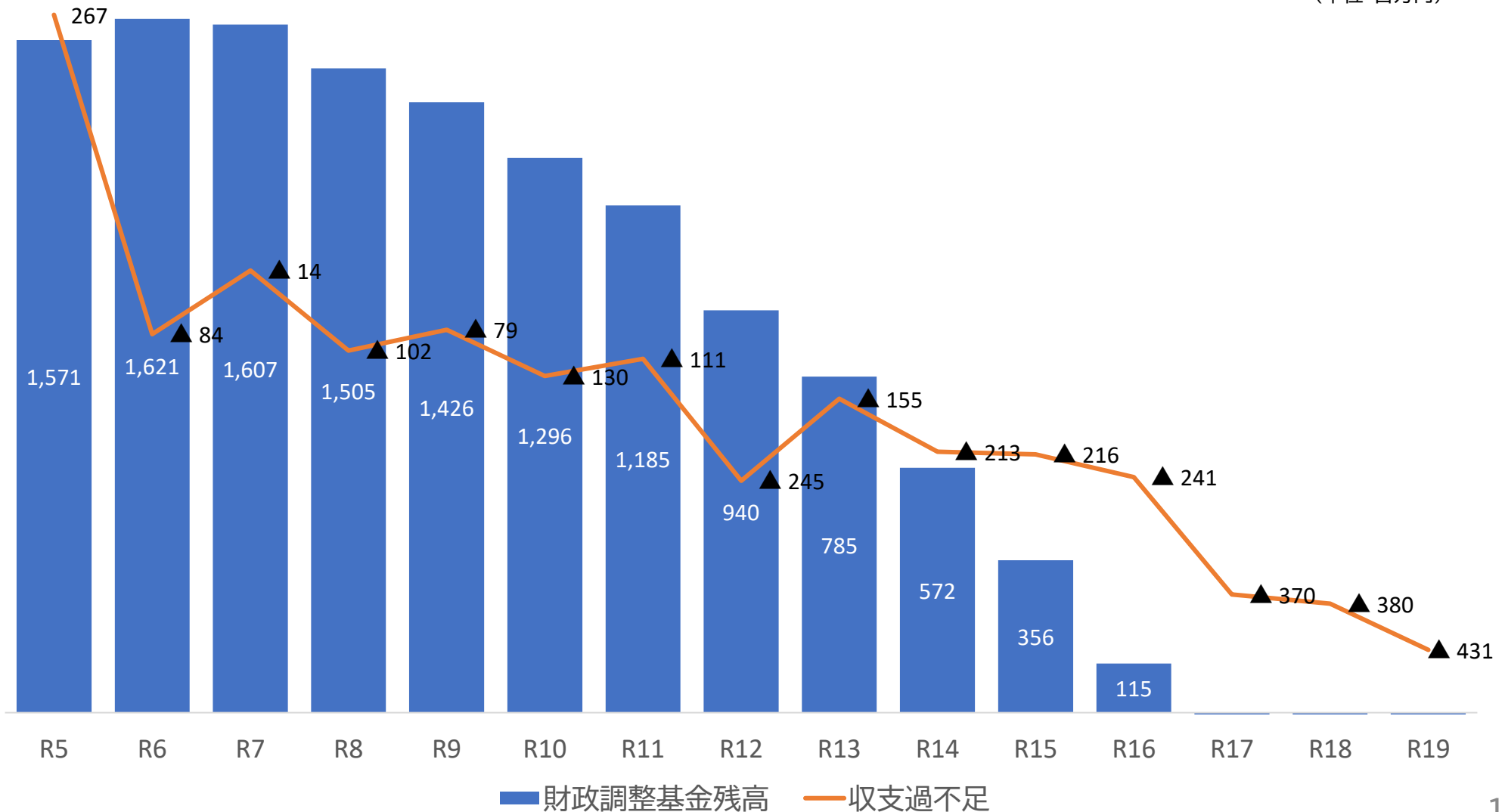


太子町の中長期財政シミュレーション

1. 収支と基金残高の見通し

令和6年度以降一貫して収支不足が発生し、財政調整基金は令和17年度に枯渇する見通し

(単位:百万円)



2. シミュレーション結果の詳細

- 人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増等により徐々に収支は悪化
 - ・歳入：地方交付税は横置き、住民税は人口に連動するため、トータルでは減少傾向
 - ・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向 ※令和5年度以降、地方バス事業の拡充を見込む
- 令和18年度の時点で累積赤字が早期健全化基準を超え、「財政健全化団体」に該当することとなる

(単位:百万円)

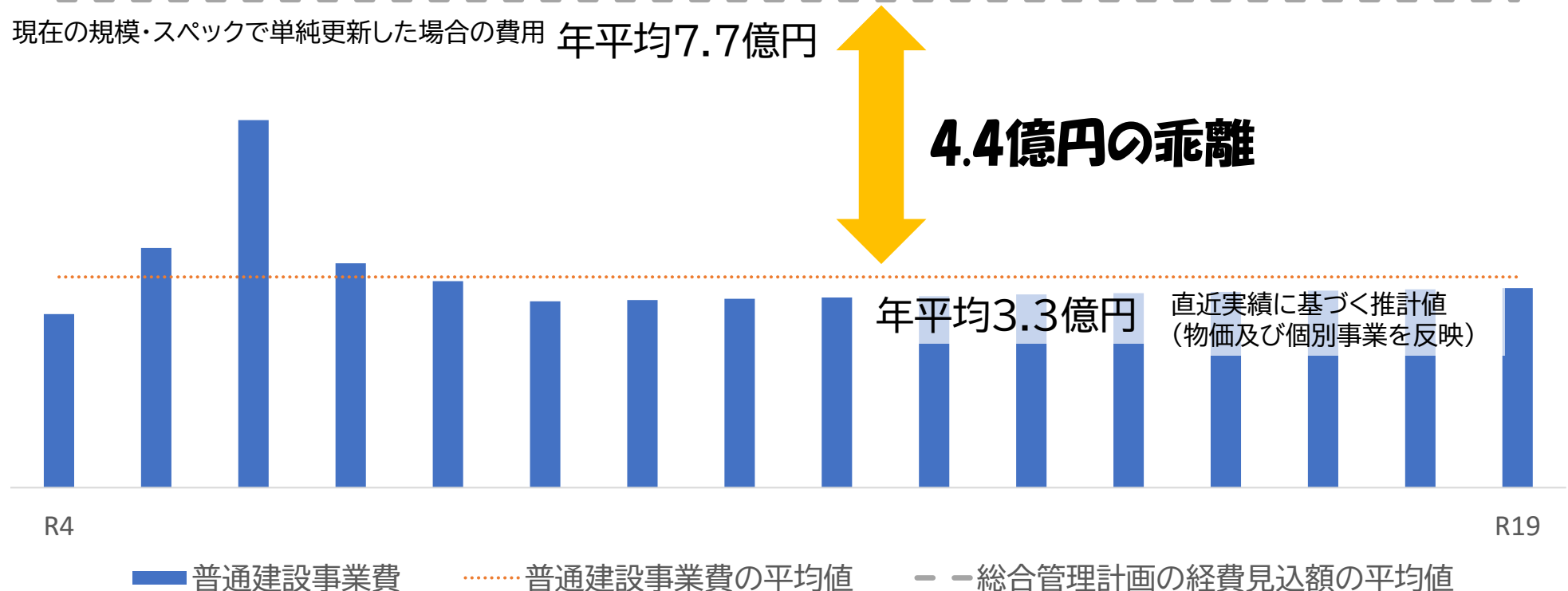
区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	6,569	6,135	6,358	5,990	6,024	5,988	5,985	5,975	5,968	5,949	5,945	5,927	5,920	5,919	5,903	5,898
町税	1,375	1,353	1,332	1,324	1,312	1,291	1,279	1,267	1,247	1,233	1,220	1,198	1,185	1,171	1,151	1,138
地方交付税(臨財債含む)	2,091	1,990	2,055	1,999	2,000	2,001	2,001	2,002	2,002	2,003	2,003	2,004	2,005	2,005	2,006	2,007
交付金・地方譲与税等	394	393	391	389	387	385	383	381	379	376	374	372	370	368	366	364
国・府支出金	1,628	1,651	1,717	1,796	1,872	1,857	1,867	1,869	1,883	1,879	1,889	1,893	1,899	1,913	1,917	1,925
地方債	129	220	222	166	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148
諸収入	554	304	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316
繰越金、繰入金	398	224	325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,393	5,868	6,442	6,004	6,126	6,067	6,115	6,086	6,213	6,104	6,158	6,143	6,161	6,289	6,283	6,329
人件費	1,152	1,109	1,197	1,109	1,153	1,109	1,153	1,109	1,219	1,109	1,153	1,131	1,131	1,241	1,219	1,241
扶助費	1,179	1,253	1,332	1,415	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506
公債費	417	407	404	390	378	370	346	334	322	299	282	266	257	251	244	241
建設事業費(災害復旧含む)	274	378	580	354	326	294	296	298	300	302	305	307	309	311	313	315
物件費	1,228	1,186	1,285	1,244	1,253	1,261	1,269	1,277	1,286	1,294	1,302	1,310	1,320	1,328	1,337	1,345
補助費等	679	734	782	752	762	772	783	793	804	815	827	838	849	861	872	885
繰出金	680	691	702	714	721	728	735	742	749	752	755	757	761	763	764	767
積立金等	784	110	160	26	27	27	27	27	27	27	28	28	28	28	28	29
収 支 過 不 足		267	▲ 84	▲ 14	▲ 102	▲ 79	▲ 130	▲ 111	▲ 245	▲ 155	▲ 213	▲ 216	▲ 241	▲ 370	▲ 380	▲ 431
財 政 調 整 基 金 残 高	1488	1571	1621	1607	1505	1426	1296	1185	940	785	572	356	115	▲ 255	▲ 635	▲ 1066

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

- 直近の実績をベースに推計しており、推計結果に老朽化対応や新規事業が適切に見込まれていない可能性がある
- 公共施設等総合管理計画における将来の経費見込みと、推計結果に大きな乖離がある。
「公共施設再編計画」の取組み(集約化等)を反映すれば、事業費の圧縮が図られるものの、収支不足の解消にまでは至らないことには留意が必要

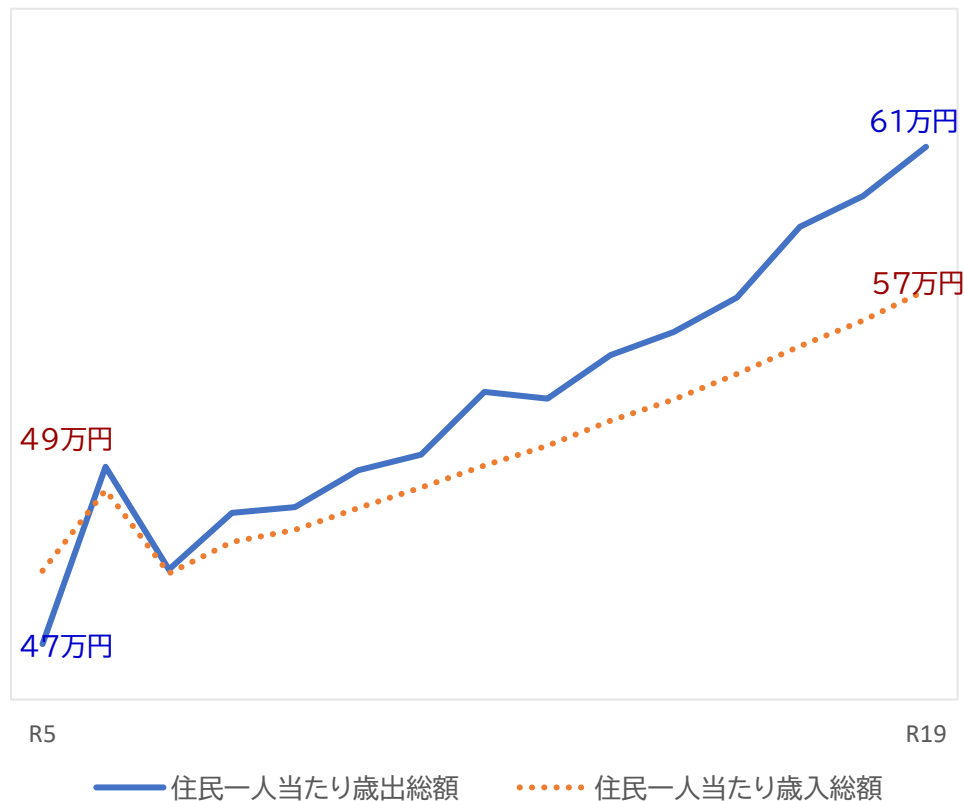
現在の規模・スペックで単純更新した場合の費用 年平均7.7億円



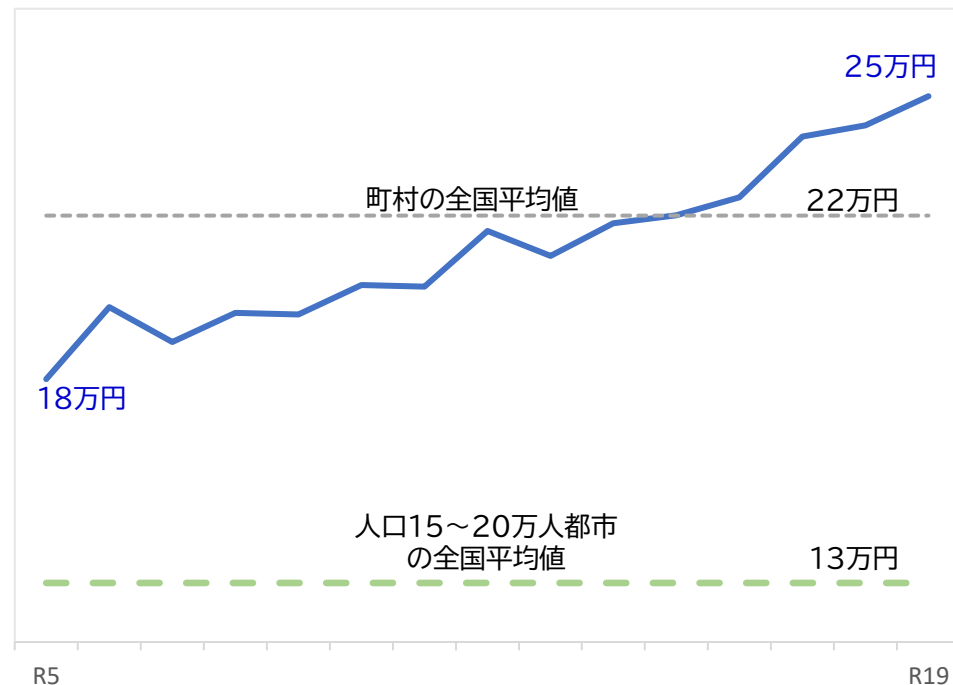
4. 課題② 行財政運営の効率化 ～住民一人当たりコストから見える傾向～

- 人口減少に伴い、住民一人当たりの歳入・歳出の差は徐々に拡大する見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、現時点では全国町村の水準を下回っているものの、大幅な増加により将来的には全国町村の水準を超えていく

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15～20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動する費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方		主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動	歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	地方交付税	直近の実績を据え置き		扶助費	直近の実績の伸びを反映
	国・府支出金	歳出と連動		補助費等、 物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	地方債	歳出と連動		建設事業費	次のいずれかによる <input checked="" type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、 大規模事業を個別に積み上げる <input type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	交付金・譲与税等、諸収入 (使用料・手数料、財産 収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き		公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input checked="" type="checkbox"/> 見込む <input type="checkbox"/> 見込まない		繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き